**2019年度　市場開拓助成事業（国内及び海外の市場開拓助成）**

**「申請に必要な書類」**

◎注意事項を必読の上、下記の書類を提出してください。提出いただいた申請書類及び関係書類は、採択の可否に関わらず返却しませんので、ご了承ください。

**＜注意事項＞**

**・提出書類は、写しを1部作成し、申請者の控えとして保存してください。**

**・片面印刷にしてください。（ただし、確定申告書は両面印刷可）**

**・ステープル留めやファイリングをせずに、クリップ留めにしてください。**

**・資料は白黒でも判別できるものとしてください。**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **№** | **必要書類** | **部数** | **ﾁｪｯｸ欄** |
| **１** | 市場開拓助成事業申請前確認書【指定様式】 | １部 |  |
| **２** | 市場開拓助成事業申請書（国内及び海外の市場開拓助成）【指定様式】  ※　申請書類作成のポイントと記入例をご確認の上、漏れなくご記載ください | 正１部  写３部 |  |
| **３** | 評価又は支援を受けたことを証する書面の写し（例：助成金確定通知書、評価結果等）  ※　詳細は別紙**【対象となる事業と提出書面】**をご参照ください | ４部 |  |
| **４** | 助成対象商品のプレゼンテーション資料、商品カタログ、機能説明書、図面、写真等 | ４部 |  |
| **５** | 説明資料（各項目ごと、Ａ４用紙で30枚以内で作成）（３）（４）はある場合のみ  （１）展示会の出展企画書、小間レイアウト・イメージ図（展示会当日の展示品及び什器・備品の配置や人員の配置等が確認できるもの）等  （２）展示会等の出展案内・パンフレット等（日本語以外の書類は、該当箇所に和訳添付）  展示会の内容、来場者層、小間料金等が記載されているもの  （３）広告の掲載企画書、広告を掲載する新聞・雑誌の見本及び広告の掲載案内等  （４）特許・実用新案等がある場合は、その証の写し | 各４部 |  |
| **６** | 登記簿謄本（履歴事項全部証明書）等  法　　　人：発行後３ヶ月以内の登記簿謄本（**履歴事項**全部証明書）（原本）  団体の場合は、定款、組合員名簿、総会の議事録（助成事業申請等の議決）の写しも提出してください  個人事業者：都内税務署へ提出した「個人事業の開業・廃業等届出書」の写し | １部 |  |
| **７** | 社歴（経歴）書（会社案内や概要でも可） | １部 |  |
| **８** | 直近の事業税等の納税証明書（原本）  法　　　人：「法人事業税及び法人都民税の納税証明書」（**都税事務所**発行）  特定非営利活動法人等で収益事業を行っていない方は、「法人都民税の納税証明書」（免除申請している場合を含む）を提出してください  個人事業者：（１）　個人事業税が課税対象の方  ①　「個人事業税の納税証明書」（**都税事務所**発行）  ②　「住民税納税証明書」（**区市町村**発行）  （２）　個人事業税が非課税の方  ①　「所得税納税証明書（その１）」（**税務署**発行）  ②　「住民税の非課税証明書」（**区市町村**発行） | 各１部 |  |
| **９** | 税務署へ提出した直近２年分の確定申告書の写し（休眠・休業期間を含まないこと）  ※　税務署の受付印又は電子申告の受信通知（メール詳細）のあるもの  　※　創業２期未満の場合は直近１期分で可  法　　　人：別表一～十六、決算報告書、法人事業概況説明書、勘定科目内訳書など  　　　　　　※収益事業を行っていない特別非営利活動法人等は、直近２期分の事業  報告書（財産目録、貸借対照表、収支計算書、役員名簿等を含む）の写し  個人事業者：すべての事業の収支内訳書又は青色申告決算書（貸借対照表を含む） | 各期  １部 |  |
| **10** | 返信用封筒（長形３号のものに宛名及び担当者名を記入してください）**（切手不要）** | １通 |  |